

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	世界に貢献する環境経済の政策研究		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>	環境経済政策調査室長 矢田 真司	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	環境計画課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。そのためには、環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施が課題となっている。そこで、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会に向けた将来像の提示や環境政策の戦略的な実施のための研究及び関連事業を進める。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	1. 環境経済の政策研究の実施 環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した調査研究を行う。 (主な研究内容) ①グリーンニューディール政策等の各国及び世界経済への環境・経済・社会影響分析と我が国環境産業の国際展開手法の検討 ②環境・経済・社会を総合的に評価するための指標及び統計情報のあり方に関する政策研究 ③地方公共団体における地球温暖化対策実行計画等の実施に伴う環境・経済・社会への影響分析 2. 環境経済情報の整備・公表 今後の「成長」の担い手として期待される環境産業の発展に資する情報など、環境と経済の相互関係に着目した情報の体系的収集・整理、提供を行う。 (主な調査内容) ・環境ビジネス市場規模・雇用規模の推計 ・環境経済観測調査(環境短観) ・環境経済情報の整備・公表							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(1.のみ、23年度より) <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	400	400	273	184	200	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	400	400	273	184	200		
	執行率(%)	376	365	258				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について政策研究を実施する事業であるため成果目標の設定は困難		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<環境経済の政策研究の実施> ○平成21年度から23年度までの3か年で、計15課題の研究を公募、研究実施、審査評価を行い、環境政策の企画立案へ活用。評価の高い主な研究課題は下記のとおり。 ・温暖化対策の実施がもたらす経済影響モデル分析の実施 ・日本の環境技術の国際競争力に関する国際特許分析 ・国内排出量取引制度の国際リンクによる経済的影響分析 ・環境対策がもたらす地域格差(正・地域雇用創出)に関する分析 ・生態系サービスの経済的価値評価分析 ・アジア・太平洋地域で3Rを推進するための地域経済影響分析 等		活動実績(当初見込み)	研究参加者間の研究会開催	120	191	167	—
			活動実績(当初見込み)	論文数	48	61	72	—
	<環境経済情報の整備・公表> ○既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査(環境短観)」の実施等により、環境産業に係る市場規模や景況感等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集・整理し提供。 ○これまでの成果としては、①毎年我が国における環境ビジネスの市場規模・雇用規模の推計結果を公表(平成21年においては約72兆円、約185万人)、②環境経済観測調査については、平成21年度の試行調査を経て、平成22年度より本格実施・公表(平成22年度調査結果によると、環境ビジネスはビジネス全体と比較して良い状況)。		活動実績(当初見込み)	国内外ワークショップ等での発表数	8	85	163	—
<b>単位当たりコスト</b>	640,903 (円/研究機関者間の研究会開催、論文数、国内外ワークショップ等での発表数)		算出根拠	執行額をアウトプットに記載した各項目の実績で計算したもの				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	(目)環境保全調査等委託費	180	196	281の事業を統合したため等。				
	(1)環境経済の政策研究	136	144					
	(2)環境経済観測調査(環境短観)	21	23					
	(3)環境ビジネス市場成長の要因分析及び支援業務	23	29					
	(目)諸謝金	0.5	0.5					
	(目)委員等旅費	0.6	0.6					
	(目)環境保全調査費	3.3	3.4					
計	184	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上で、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。そのため、国として、環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施を行うことが課題となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)において、環境経済の政策研究の重要性に鑑みると環境省が自ら実施すべき業務であり、事務局機能も含めてシンクタンクに請け負わせていることが適切か、請負契約で支出の内訳の報告を受けていない現状は適切かどうか、などが論点となった。 事業仕分け第3弾の評価結果を踏まえ、平成23年度より、所要の改善を行い、予算の効率的な執行に努めているところ(詳細は点検結果に記載)。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境経済研究分野では、研究活動が活発化してきている。 本事業で実施した成果は、対外的に公表し、①環境と経済がともに向上・発展する21世紀の経済社会構築の基盤形成、②各種分析を踏まえた環境政策の戦略的展開、③各主体に求められる行動の明確化とその促進、④環境産業分野の振興に活かすこととしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)の結果に従い、以下①～③等による改善を行うことにより、平成23年度予算額を1/3程度縮減するとともに、事業執行にも反映しているところである。</p> <p>①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善 環境経済の政策研究分野における各研究について、コンサルを通さずに、環境省と研究機関が直接契約するとともに進捗管理についても環境省が自ら行うことで、コストを縮減し、知見・ノウハウを環境省に蓄積</p> <p>②契約方式を、請負契約から委託契約に改善 精算行為を伴う委託費に切り替えることで、支出の透明性を確保</p> <p>③個々の業務を精査し、予算額を縮減 各研究の研究者との打合せ等を踏まえ、節約できるものを改めて精査した結果、予算額を縮減</p> <p>また、平成24年度予算要求においては、研究課題を絞り込み重点化し、事業内容を精査し、人件費等を削減することにより予算規模を縮減した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業と整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	281「企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業」と統合し、事業を整理し、効率的な事業執行に基づく予算要求になるように反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施) 事業番号B-10 環境政策研究等(世界に貢献する環境経済の政策研究)】</p> <p>(WGの評価結果) 予算要求の縮減(1/3程度の縮減)</p> <p>(とりまとめコメント) この検討に入る前に近藤副大臣から、今回対象となった事業については、環境省自らが事務局機能を担うとのご説明があり、これを前提として議論を行った。本事業については、「廃止」1名、「予算要求の縮減」9名、そのうち「半額縮減」4名、「1/3程度縮減」3名、「2割縮減」1名、「3割縮減」1名、また、「予算要求通り」1名であった。</p> <p>評価者からのコメントとしては、個々の業務の更なる効率化を求めるべき、コンサルに対するプロジェクト管理の外出し等は今後原則として行わないことが重要、丸投げを改めるとの近藤副大臣のご説明は評価すべきだが、更なる透明性を高める努力を継続すべき、既存データの利用・国立環境研究所の利用も含めてコスト縮減に努めるべき、との具体的なお話もあった。以上を踏まえて、「予算要求の縮減(1/3程度の縮減)」を結論とした。</p> <p>(平成23年度における環境省の対応状況) 評価結果等を踏まえ、以下①～③等による改善を行うことにより、予算要求額を1/3程度縮減した。</p> <p>①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善 環境経済の政策研究分野における各研究について、コンサルを通さずに、環境省と研究機関が直接契約するとともに進捗管理についても環境省が自ら行うことで、コストを縮減し、知見・ノウハウを環境省に蓄積</p> <p>②契約方式を、請負契約から委託契約に改善 精算行為を伴う委託費に切り替えることで、支出の透明性を確保</p> <p>③個々の業務を精査し、予算額を縮減 各研究の研究者との打合せ等を踏まえ、節約できるものを改めて精査した結果、予算額を縮減</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	267	平成23年行政事業レビュー	257

【環境省】  
258百万円

【公募・委託】  
A.~O. 大学などの研究機関(別紙)  
(15研究課題毎に個別に環境省と契約)  
合計 212百万円

・環境経済の政策研究の実施

【総合評価・委託】  
P. 京都大学  
9百万円

・地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究

【総合評価・委託】  
Q. (株)三菱総合研究所  
29百万円

・「環境経済観測」の実施をはじめとした、  
環境産業に係る市場規模や景況感等、  
環境に関連する経済動向の情報を収  
集・整理

【総合評価・委託】  
R. エム・アール・アイリサーチアソシエ  
イツ(株)  
8百万円

・環境経済観測(平成23年度12月分)  
の実施

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 学校法人上智大学			E. (国大)京都大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	研究会講師謝金	0.3	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.7
	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	3.9	消耗品費	研究に必要な書籍の購入	0.5
	消耗品費	研究に必要な書籍等の購入	0.5	外部委託	共同研究機関への委託	1.0
	賃金	研究補助	3.4	その他	印刷製本費・通信運搬費・賃金・雑役務費	0.3
	外部委託	共同研究機関への委託	3.4	一般管理費		0.4
	その他	印刷製本・通信運搬費等	1.7	消費税		0.2
	消費税		0.7			
	自己負担		▲ 0.3			
計		13.6	計		4.0	
	B. (財)地球環境戦略研究機関			F. (国大)広島大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	11.1	諸謝金	研究補助謝金	0.2
	諸謝金	会議等出席謝金	0.1	旅費	研究調査旅費(国内)	0.5
	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.2	消耗品費	研究に必要な書籍等の購入	1.5
	雑役務費	研究補助	11.7	雑役務費	英文校閲	3.6
	その他	消耗品・印刷製本等	1.0	その他	印刷製本費	0.0
	一般管理費		2.1	一般管理費		0.9
	消費税		1.4	消費税		0.3
	計		28.5	計		7.2
	C. (国大)京都大学			G. 学校法人早稲田大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.4	人件費	人件費	1.9
	消耗品費	研究に必要な書籍等の購入	0.3	雑役務費	英文翻訳等	0.3
	印刷製本費	資料印刷等	0.1	外部委託	研究に必要なアンケート調査	3.2
	雑役務費	英文校正等	2.5	その他	諸謝金・消耗品・印刷製本等	0.3
	外部委託	共同研究機関への委託	3.2	一般管理費		0.4
	一般管理費		0.1	消費税		0.3
	消費税		0.4			
	計		8.0	計		6.3
	D. (財)地球環境戦略研究機関			H. (国大)大阪大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	11.6	旅費	研究調査旅費(国内)	0.8
	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	2.4	消耗品費	研究に必要な各種統計データ等の購入	3.0
	借料及び損料	シンポジウム会場借り上げ等	1.8	借料及び損料	データベース使用料	4.4
	賃金	研究補助	1.4	雑役務費	分析データの作成等	1.6
	外部委託	共同研究機関への委託	1.4	印刷製本費	報告書印刷	0.3
	その他	消耗品・報告書・通信運搬費等	3.6	外部委託	共同研究機関への委託	17.9
	一般管理費		2.8	一般管理費		0.9
	消費税		1.3	消費税		1.4
	計		26.3	計		30.4
	I. (国大)滋賀大学			M. (国大)岡山大学		

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.2	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	0.9
消耗品費	研究に必要な書籍等の購入	0.2	消耗品費	研究に必要な書籍の購入	0.4
雑役務費	翻訳等	0.3	雑役務費	英文校正等	0.5
賃金	研究補助	2.1	賃金	研究補助	0.1
外部委託	共同研究機関への委託	7.8	外部委託	共同研究機関への委託	9.2
その他	諸謝金・借料および損料・印刷等	0.4	一般管理費		0.2
一般管理費		0.5	消費税		0.6
消費税		0.6			
計		13.1	計		12.0

J. (国大)京都大学			N. (国大)政策研究大学院大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	1.7	人件費	人件費	9.6
旅費	研究調査旅費(国内・海外)	0.8	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.8
賃金	研究補助	0.2	賃金	研究補助	0.6
外注費	経済実験データ収集業務	1.7	雑役務費	英文翻訳等	0.5
外部委託	共同研究機関への委託	11.8	その他	諸謝金・消耗品・印刷製本等	0.4
その他	消耗品・印刷製本費等	0.3	一般管理費		1.9
一般管理費		0.4	消費税		0.7
消費税		0.8			
計		17.6	計		15.5

K. (国大)東北大学			O. (国大)京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	5.3	人件費	人件費	1.8
旅費	研究調査旅費(国内)	0.7	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	0.9
消耗品費	研究に必要な書籍等の購入	0.6	外部委託	共同研究機関への委託	5.0
その他	印刷製本費・通信運搬費・雑役務費	0.2	その他	諸謝金・消耗品費・印刷製本費等	0.7
一般管理費		1.0	一般管理費		0.2
消費税		0.4	消費税		0.4
計		8.2	計		9.0

L. (国大)名古屋大学			P. (国大)京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	8.3	人件費	ポストク等	6.4
旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.2	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	0.8
外部委託	共同研究機関への委託	0.1	通信運搬費	アンケート調査表発送・回収	0.2
その他	消耗品・印刷製本費等	0.1	印刷製本費	アンケート調査表・業務報告書	0.2
一般管理費		1.4	雑役務費	アンケート集計補助	0.8
消費税		0.6	一般管理費		0.2
			消費税		0.4
計		11.8	計		9.0

Q. 株式会社三菱総合研究所			R. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額が 支出されている者につ いて記載する。費目 と用途の双方で実情 が分かるように記載)	人件費	人件費	12.8	人件費	人件費	2.8
	賃金	賃金	3.8	通信運搬費	郵便料金	2.1
	諸謝金	検討会謝金	0.3	雑役務費	印刷等	2.6
	外注費	アンケート調査等	8.1	一般管理費		1.0
	その他	諸謝金・雑役務費	0.1	消費税		0.4
	一般管理費		3.6	自己負担		▲ 1.1
	消費税		1.4			
	自己負担		▲ 0.9			
	計		29.3	計		7.9

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上智大学	国内排出量取引の国際リングによる経済的影響に関する研究: 応用一般均衡分析によるアプローチ	13.6	—	公募

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	経済的価値の内部化による生態系サービスの持続的利用を目指した政策オプションの研究	28.5	—	公募

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	ジェニユイン・セイピング等の動態分析による政策評価(持続可能な発展へ向けた環境政策・経済システム研究)	8.0	—	公募

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	アジアを中心とした資源循環システムの環境的、経済的、社会的影響評価に関する研究	26.3	—	公募

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	環境保全への政策統合(EPI)導入による東アジアの経済発展方式の転換	4.0	—	公募

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島大学	環境経営時代における環境政策と企業行動の関係に関する研究	7.2	—	公募

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学	市場取引活動における環境配慮型新制度の導入効果についての理論的・実証的検討	6.3	—	公募

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪大学	日本における環境政策と経済の関係を統合的に分析・評価するための経済モデルの作成	30.4	—	公募

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	立命館大学	低炭素社会へ向けての各種経済的手法の短・中・長期的及びホリシーミックス効果の評価	13.1	—	公募

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	水分野における経済的手法を含めたホリゾンミックスの効果と社会影響に関する研究	17.6	—	公募

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	温暖化ガス排出抑制政策評価のためのGTAP-E運動型SCGEモデルの開発	8.2	—	公募

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	自立的地域経済・雇用創出のためのCO2大幅削減方策とその評価手法に関する研究	11.8	—	公募

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山大学	環境・地域経済両立型の内生的地域格差是正と地域雇用創出、その施策実施に関する研究	12.0	—	公募

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	政策研究大学院大学	日本の環境技術産業の優位性と国際競争力に関する分析・評価及びグリーン・イノベーション政策に関する研究	15.5	—	公募

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究	9.0	—	公募

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究	9.0	1	

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度環境経済情報・発信委託業務	29.3	2	

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アールアイリサーチ アソシエイツ(株)	平成23年度環境経済観測調査(環境短観)委託業務	7.9	1	不落 随契